

## 平成18年12月期 中間決算短信(連結)

平成18年 8月10日

上場会社名 東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toukei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 甲田 博康

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 甲田 英毅

TEL (044) 430-1311

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月10日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	5,045	13.3	735	23.1	803	22.3
17年6月中間期	4,453	11.1	597	22.1	657	17.4
17年12月期	9,074	-	1,301	-	1,442	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	422	4.6	45.19	-
17年6月中間期	403	16.7	43.20	-
17年12月期	857	-	91.77	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年6月中間期 - 百万円 17年6月中間期 - 百万円  
17年12月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 9,346,272株 17年6月中間期 9,346,671株  
17年12月期 9,346,552株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	11,845	9,766	81.4	1,031.14		
17年6月中間期	10,916	8,959	82.1	958.56		
17年12月期	11,945	9,552	80.0	1,022.02		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 9,346,232株 17年6月中間期 9,346,566株  
17年12月期 9,346,352株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	498	519	330	427
17年6月中間期	110	295	329	476
17年12月期	978	860	329	779

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,149	1,645	890

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円26銭

なお上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。  
端数処理: 百万円未満の端数を切捨てて表示しております

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)東計電算(当社)及び子会社2社並びに関連会社1社により構成され、情報処理・ソフトウェア開発業務(ソフトウェア開発業務・システム運用業務・ファシリティサービス業務)、機器販売業務、リース等その他の業務を営んでおります。

### 情報処理・ソフトウェア開発業務

関連会社ファインシステム(株)はソフトウェア開発業務を営んでおり、当社は同社に対しソフトウェア開発業務の一部を委託しております。

なお、同社は当社の非連結子会社でありましたが、平成17年7月21日当社保有の株式の一部を売却したことにより、当社の出資割合が20%となったため、非連結子会社に該当しなくなりました。

非連結子会社(株)シーガルは流通VAN事業(注)を営んでおり、当社は同社より当該業務を受託しております。

### 機器販売業務

当社グループの開発したシステムに必要なハードウェアを顧客に販売しております。

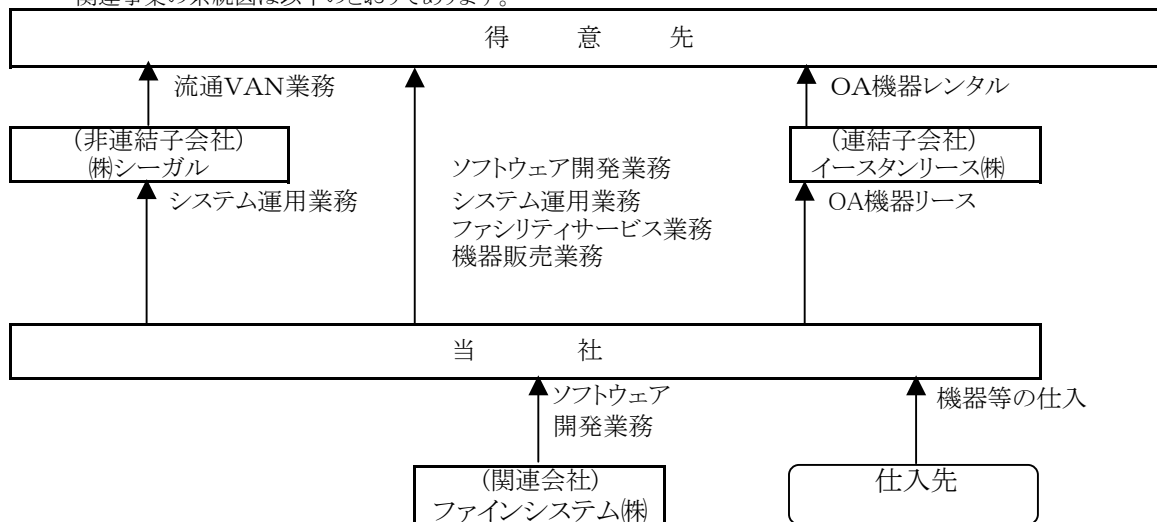
取扱商品は、日本電気(株)、富士通(株)、キャノン販売(株)等のオフィスサーバー、パーソナルコンピュータ、その他の周辺機器が中心であります。

### その他の業務

連結子会社イースタンリース(株)は、OA機器レンタル業務を営んでおります。

当社は同社に対しレンタル資産を賃貸しております。

関連事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 流通VAN業務のVAN(Value Added Networkの略で、「付加価値通信網」の意)とは送信側の情報を受信側に伝えるという単なる伝送サービスに加え、各種の処理機能を提供する通信サービスのことであります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「コンピュータとニーズの仲人役」として、時代が情報産業に求める情報ツールを提供することによりコンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう各事業分野にわたり積極的に提案する営業姿勢を経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流通活性化および投資家層の拡大を図るため、平成16年1月5日より株式の売買単位を1,000株から100株に引き下げました。また、平成16年8月20日付をもって1:1.1の株式分割を行ないました。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上の拡大と収益力の向上を図ることです。

### 5. 中期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本姿勢を具体化するものとして、第一に業種に特化したソリューションの提供、第二に、ホストコンピュータ・サーバーを高度な運用技術で受託し情報処理コスト削減に貢献するアウトソーシングビジネス、第三に、インターネットを利用したシステム開発・運用、ネットワーク保守等を提供するネットワークサービスの3分野を、コア・ビジネスとして位置づけ事業基盤の整備を図ってまいります。

そして更なる業績の向上に努め、財務体質の強化と市場環境の変化にスピーディーに対応した企業グループの確立を目指してまいります。

### 6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境が続くなか、企業間競争に勝ち残るため、お客様のニーズにマッチしたサービスの提供を継続して行うことが出来るよう全社的に営業体制の強化を徹底することが重要であると考えております。

そして、当社グループの更なる発展を目指し次の重点課題を強力に推進いたしております。

#### ①業種別アプリケーションの高度化

当社の対応する業種については、IT需要を把握し、その需要を満たすシステムを提案する上流工程のSE力の強化を図ってまいります。

#### ②IT技術の活用

当社の営業部門の中で、ネットワークマネジメント部、eビジネス部、ファシリティサービス部の3部門は、ITシーズの専門能力をベースに営業、システム開発を行っております。

この3部門は業種別営業部門と連携を密にし、システム提案から開発、検証、運用支援、システムサポート、データ入力など、有機的なコラボレートにより、サービスの向上に努めてまいります。

#### ③業務別システム開発の促進

会計システム、人事・給与システムは業種を問わず、同一パターンでシステム開発が可能です。

そこで、これらのシステムについては、業務別に専門チームを編制し、営業サポート、システム開発、システム維持に努めてまいります。

④ソフトウェア品質の向上

当社は、売上の増大と共に、大規模システムの受注割合が高まりつつあります。

大規模システム開発の場合は、情報システムにて発生するミスやバグの与える影響が大きく運用始以前にテスト、トライアルによりバグを修正し、運用開始後のミスを防止することが強く求められます。

そこで、システム開発プロセスについて標準化を図り、テスト、トライアル手順を明示し、開発システムの品質向上の努力を続けてまいります。

⑤ホームページの充実

当社の情報の発信をホームページの活用により経営方針、商品案内、技術の紹介、セミナー開催の案内・受付、採用情報、IR情報を積極的に発信し、顧客や株主の皆様とインタラクティブに情報交換を行うよう努めます。特にセミナー受講の受付、パッケージシステムの内容紹介等を通じて、営業のファーストコールの前提を作るよう、ホームページの充実を目指します。

**7. 親会社等に関する事項**

当該事項はありません。

**8. その他、会社の経営上の重要な事項**

当該事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向が内外の経済に与える影響や金利上昇懸念等の不安要因があるものの、企業収益の回復や雇用情勢の好転、個人消費の緩やかな回復が進み、景気は回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、内部統制強化のための既存システムの見直し、金融機関やサービス業を中心とした新事業・サービスの立ち上げのための新たなシステム投資などを背景に、需要の拡大傾向が続きました。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、継続してシステムインテグレータとして常にお客様のニーズにフレキシブルに対応することに努め、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークをコア・ビジネスとして、積極的な営業展開を進めてまいりました。

具体的には、前期における減収減益に至った要因を追究し、改めてプロジェクト管理の徹底、不採算案件の整理、商品力・営業力強化のための組織改変など、全社的に改革を推進してまいりました。また、個人情報保護を重要な経営課題と位置づけ、社内の管理体制の整備や社員に対する教育の徹底を図り、平成18年3月に財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの使用許諾を受けました。

以上の結果、下半期に計画していた複数のソフトウェア開発案件の検収が上半期(当中間連結会計期間)に実現し、当中間連結会計期間における売上高は50億45百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益は8億3百万円(同22.3%増)、中間純利益は4億22百万円(同4.6%増)となりました。

当中間連結会計期間の主要な品目別の営業状況は次のとおりであります。

##### ① 情報処理・ソフトウェア開発業務

ユーザー各社のネットワーク関連等の新規需要、情報化投資があり、売上高は39億9百万円となりました。

##### ② 機器販売業務

価格破壊の影響はあったものの、新規システム導入や機器の入れ替え、増設等に伴い、売上高は8億64百万円となりました。

##### ③ リース等その他の業務

建設業界に対して営業努力いたしましたが、当初予想を下回り、売上高は2億70百万円にとどまりました。

## 2. 財政状況

### (1)資産、負債および純資産の状況

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前中間連結会計期間末に比べて9億28百万円増加して118億45百万円となりました。

流動資産は、債権の増加等により前中間連結会計期間末に比べて1億39百万円増加し、固定資産は、国内株式投資の実施による投資有価証券の増加等により前中間連結会計期間末に比べて7億89百万円増加して94億80百万円となりました。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前中間連結会計期間末に比べて2億45百万円増加して20億78百万円となりました。流動負債は、仕入債務等の増加により前中間連結会計期間末比2億15百万円増の18億7百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加等により前中間連結会計期間末に比べて30百万円増加し、2億71百万円となりました。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加、投資有価証券の値上がりによるその他有価証券評価差額金の増加等により、前中間連結会計期間末に比べて6億83百万円増加して97億66百万円となりました。

### (2)キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4億98百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが5億19百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億30百万円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ48百万円減少し、4億27百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が6億97百万円となり、主として流動負債の増加、法人税の支払等により、4億98百万円の増加となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券取得による支出、有形固定資産取得等により、5億19百万円の減少となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により3億30百万円の減少となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
		〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
自己資本比率(%)		81.4	82.1	80.0
時価ベースの自己資本比率(%)		115.2	117.6	126.4
債務償還年数(年)		0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ		2,154.7	524.8	1,658.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

[1] 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

[2] 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう  
なものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処につい  
て、最善と考えられる施策を行い、事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結期間末現在において当社グループが判断したも  
のであります。

#### (1) 当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保  
守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、  
グループウェアソフト開発等)、ファシリティサービス業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当  
社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化  
等技術進歩が急速であります。高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びがと  
まる一方でweb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴  
うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化して参りました。今後も、得意先の情  
報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、そ  
の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態  
が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下  
が当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビ  
ル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入さ  
れた場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情  
報を受け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、  
認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設  
置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等、  
が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

#### (4) 品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性がありま  
す。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、  
計画・実行・統制を行ない、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時  
点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよ  
りクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可  
能性があります。

#### 4. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格をはじめとする原材料価格の上昇及び国内金利の先高感などの懸念材料はあるものの、引き続き緩やかながら景気の回復基調が続くものと予想されます。

当業界におきましても、ユーザー企業の情報化促進のためのシステム投資は増加していくと期待されますが、投資の効果に対する評価は厳しくなっており、厳しい受注環境の中で営業活動が続くものと考えております。

当社グループといたしましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるように常に、変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に更に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要と判断しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高101億49百万円、経常利益16億45百万円、当期純利益8億90百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高(百万円)		
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等 その他の業務
平成18年12月期	8,108	1,510	529

#### 【見通しに関する留意事項】

この中間決算短信に記載している業績の予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

## 4. 中間連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年 6月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年 6月30日現在)		増 減 (△印減)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		
I 流動資産							
現金及び預金	427,992		476,961		△ 48,969	779,321	
受取手形及び売掛金	1,457,096		1,312,044		145,052	1,440,973	
たな卸資産	330,158		302,883		27,275	264,566	
繰延税金資産	102,235		91,200		11,035	102,625	
その他	53,768		47,232		6,535	63,538	
貸倒引当金	△ 6,376		△ 4,454		△ 1,921	△ 4,986	
流動資産計	2,364,875	20.0	2,225,867	20.4	139,007	2,646,040	22.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	1,945,672		2,004,571		△ 58,898	1,944,330	
機械装置及び運搬具	101,351		118,754		△ 17,402	108,766	
土地	3,475,043		3,581,707		△ 106,664	3,581,707	
その他	589,926		673,516		△ 83,589	590,223	
有形固定資産合計	6,111,994	51.6	6,378,549	58.4	△ 266,555	6,225,027	52.1
2. 無形固定資産	21,893	0.2	23,124	0.2	△ 1,231	22,411	0.2
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	3,204,594		2,102,651		1,101,942	2,883,056	
従業員長期貸付金	5,325		3,441		1,883	4,768	
繰延税金資産	793		794		0	620	
その他	136,307		182,348		△ 46,041	163,757	
貸倒引当金	△ 350		△ 330		△ 20	△ 270	
投資その他の資産合計	3,346,670	28.2	2,288,905	21.0	1,057,764	3,051,932	25.5
固定資産合計	9,480,557	80.0	8,690,579	79.6	789,977	9,299,371	77.8
資産合計	11,845,433	100.0	10,916,447	100.0	928,985	11,945,411	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年 6月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年 6月30日現在)		増 減 (△印減)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		
I 流動負債							
買 掛 金	395,196		292,676		102,519	357,974	
未 払 金	56,376		44,481		11,895	98,991	
未 払 法 人 税 等	309,000		248,250		60,750	354,750	
預 り 金	549,147		579,045		△ 29,898	584,507	
賞 与 引 当 金	176,654		171,813		4,840	166,987	
そ の 他	320,815		255,448		65,366	354,754	
流 動 負 債 合 計	1,807,189	15.2	1,591,715	14.6	215,474	1,917,965	16.0
II 固定負債							
退 職 給 付 引 当 金	124,805		143,187		△ 18,382	160,399	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	35,973		34,313		1,660	35,418	
繰 延 税 金 負 債	102,844		56,928		45,916	140,098	
そ の 他	7,765		6,808		957	10,141	
固 定 負 債 合 計	271,389	2.3	241,237	2.2	30,151	346,057	2.9
負 債 合 計	2,078,579	17.5	1,832,953	16.8	245,625	2,264,023	18.9

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		増 減 (△印減)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(少数株主持分)		%		%		
少数株主持分	—	—	124,213	1.1	—	129,221	1.1
(資本の部)							
I 資 本 金	—	—	1,370,150	12.5	—	1,370,150	11.5
II 資 本 剰 余 金	—	—	1,302,350	11.9	—	1,302,350	10.9
III 利 益 剰 余 金	—	—	6,109,119	56.0	—	6,563,070	54.9
IV その他有価証券評価差額金	—	—	180,984	1.7	—	320,228	2.7
V 自 己 株 式	—	—	△ 3,322	△ 0.0	—	△ 3,632	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	8,959,280	82.1	—	9,552,166	80.0
負債,少数株主持分及び 資 本 合 計	—	—	10,916,447	100.0	—	11,945,411	100.0
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	1,370,150	11.6	—	—	—	—	—
2 資 本 剰 余 金	1,302,350	11.0	—	—	—	—	—
3 利 益 剰 余 金	6,658,323	56.2	—	—	—	—	—
4 自 己 株 式	△ 3,818	△ 0.0	—	—	—	—	—
株主資本合計	9,327,004	78.8	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	310,302		—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	310,302	2.6	—	—	—	—	—
III 少数株主持分	129,546	1.1	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	9,766,853	82.5	—	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,845,433	100.0	—	—	—	—	—

## 比較連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)		増 減 (△印減)	前連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
I 売上高	5,045,744	100.0	4,453,810	100.0	591,933	9,074,480	100.0
II 売上原価	3,528,155	69.9	3,090,389	69.4	437,766	6,231,770	68.7
売上総利益	1,517,588	30.1	1,363,420	30.6	154,167	2,842,709	31.3
III 販売費及び一般管理費	782,284	15.5	766,311	17.2	15,972	1,541,273	17.0
給与	400,712		389,337		11,374	766,404	
賞与引当金繰入額	49,266		46,079		3,187	39,719	
賞与	40,969		31,340		9,628	95,132	
役員退職慰労引当金繰入額	555		1,105		△ 550	2,210	
退職給付費用	△ 1,772		5,229		△ 7,002	10,459	
法定福利費	30,403		31,850		△ 1,446	85,403	
福利厚生費	23,713		28,074		△ 4,361	62,966	
減価償却費	43,065		45,806		△ 2,741	92,567	
その他	195,371		187,487		7,883	386,409	
営業利益	735,303	14.6	597,109	13.4	138,194	1,301,436	14.3
IV 営業外収益	69,359	1.4	61,310	1.4	8,048	143,018	1.6
受取利息	26,302		23,665		2,637	47,978	
受取配当金	28,351		25,130		3,221	43,113	
有価証券売却益	6,484		5,658		825	39,129	
雑収入	8,220		6,855		1,364	12,796	
V 営業外費用	828	0.0	1,068	0.0	△ 239	2,167	0.0
支払利息	231		210		20	589	
雑損	597		857		△ 260	1,578	
経常利益	803,834	16.0	657,351	14.8	146,483	1,442,286	15.9
VI 特別損失	106,788	2.1	1,552	0.0	105,235	5,768	0.1
固定資産除却損	124		1,552		△ 1,428	5,768	
減損損失	106,664		—		106,664	—	
税金等調整前 中間(当期)純利益	697,046	13.9	655,798	14.8	41,247	1,436,517	15.8
法人税、住民税及び事業税	301,565	6.0	243,677	5.5	57,888	586,348	6.5
法人税等調整額	△ 30,419	△ 0.6	3,416	0.1	△ 33,835	△ 17,495	△ 0.2
少数株主損益(減算)	3,525	0.1	4,911	0.1	△ 1,386	9,919	0.1
中間(当期)純利益	422,374	8.4	403,793	9.1	18,581	857,745	9.4

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
平成17年12月31日残高	1,370,150	1,302,350	6,563,070	△ 3,632	9,231,938	320,228	320,228
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 327,122	—	△ 327,122	—	—
中間純利益	—	—	422,374	—	422,374	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 186	△ 186	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 9,925	△ 9,925
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	95,252	△ 186	95,066	△ 9,925	△ 9,925
平成18年6月30日残高	1,370,150	1,302,350	6,658,323	△ 3,818	9,327,004	310,302	310,302

	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日残高	129,221	9,681,387
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	△ 3,200	△ 330,322
中間純利益	—	422,374
自己株式の取得	—	△ 186
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,525	△ 6,400
中間連結会計期間中の変動額合計	325	85,466
平成18年6月30日残高	129,546	9,766,853

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)
	金 額	金 額	(△印減)	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	697,046	655,798	41,247	1,436,517
減価償却費	199,292	209,858	△ 10,566	423,883
受取利息及び受取配当金	△ 54,654	△ 48,796	△ 5,858	△ 91,092
支払利息	231	210	20	589
有形固定資産除却損	124	1,552	△ 1,428	5,768
減損損失	106,664	—	106,664	—
貸倒引当金増減額	1,469	△ 3,544	5,014	△ 3,072
売上債権の増減額	△ 16,122	156,820	△ 172,943	27,890
たな卸資産の増減額	△ 65,591	△ 49,857	△ 15,734	△ 11,540
その他の流動資産増減額	11,284	34,410	△ 23,126	18,162
仕入債務の増減額	37,221	△ 149,656	186,877	△ 84,357
その他の流動負債増減額	△ 98,623	△ 409,632	311,008	△ 259,439
退職給付引当金増減額	△ 35,593	12,077	△ 47,670	29,288
そ の 他	26,785	2,509	24,276	△ 1,376
小計	809,532	411,751	397,780	1,491,222
利息及び配当金の受取額	36,312	30,983	5,329	55,445
利息の支払額	△ 231	△ 210	△ 20	△ 589
法人税等の支払額	△ 347,315	△ 331,871	△ 15,444	△ 568,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,298	110,652	387,645	978,036
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 197,309	△ 302,307	104,998	△ 365,488
投資有価証券取得による支出	△ 330,052	△ 6,628	△ 323,424	△ 626,387
投資有価証券売却による収入	8,800	16,284	△ 7,484	135,836
貸付けによる支出	△ 2,400	△ 3,300	900	△ 5,300
貸付金の回収による収入	1,843	468	1,375	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,119	△ 295,484	△ 223,634	△ 860,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当支出額	△ 327,122	△ 327,140	17	△ 327,140
そ の 他	△ 3,386	△ 2,404	△ 981	△ 2,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,508	△ 329,545	△ 963	△ 329,854
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 351,329	△ 514,376	163,047	△ 212,016
V 現金及び現金同等物期首残高	779,321	991,338	△ 212,016	991,338
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	427,992	476,961	△ 48,969	779,321

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1.連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社  
連結子会社は、イースタンリース(株)であります。
- (2) 非連結子会社数 1社  
非連結子会社は、(株)シーガルであります。

非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(いずれも持分に見合う額)はいずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2.持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社  
(株)シーガル
- (3) 持分法を適用しない関連会社 1社  
ファインシステム(株)
- (4) 持分法を適用しない理由  
非連結子会社及び関連会社についてはそれぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3.連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4.会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

② たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(ハ) 貯蔵品

先入先出法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、平成10年10月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物 50年

工具 5年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 会計処理の変更

## 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び企業会計基準適用指針第8号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は9,637,307千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 2. 減損会計

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更に伴い、税金等調整前中間純利益が106,664千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

## 1. 中間連結貸借対照表関係

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	2,689,591 千円	2,383,041 千円	2,507,189 千円

## 2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
関係会社株式	15,950 千円	24,000 千円	15,950 千円

## 3. 偶発債務

裏書譲渡手形が以下のとおりあります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
裏書譲渡手形	30,879 千円	21,243 千円	34,807 千円

## 4. 期末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形	—	—	33,540 千円

## 2.中間連結損益計算書関係

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
給 与	400,712 千円	389,337 千円	766,404 千円
賞 与 引 当 金 繰 入	49,266 千円	46,079 千円	39,719 千円

## 2 固定資産除却損の内訳

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
車 両 及 び 運 搬 具	49 千円	542 千円	966 千円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	74 千円	1,009 千円	4,802 千円
計	124 千円	1,552 千円	5,768 千円

## 3.減損会計

当中間連結会計期間において、町田市に所有する不動産について、その土地の市場価格が下落していることにより、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失106,664千円として特別損失に計上しております。なお、同物件の回収可能額は正味売却価格により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積額を回収可能価額として評価しております。

なお、賃貸用不動産については、個々の物件をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグループピングしております。

## 3.中間連結株主資本等変動計算書関係

## 1 自己株式に関する事項

	当中間連結会計期間
株 式 の 種 類	普通株式
前 連 結 会 計 年 度 末	3,648 株
増 加	120 株
当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	3,768 株
変 動 事 由	単元未満株式の買取

## 4.中間連結キャッシュ・フロー関係

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現 金 及 び 預 金 勘 定	427,992 千円	476,961 千円	779,321 千円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	427,992 千円	476,961 千円	779,321 千円

## 2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

## 5.リース取引関係

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	—	129,301 千円	108,925 千円
減価償却累計額相当額	—	126,471 千円	108,925 千円
期末残高相当額	—	2,829 千円	—

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	—	2,878 千円	126 千円
計	—	2,878 千円	126 千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	126 千円	25,850 千円	28,730 千円
減価償却費相当額	126 千円	22,655 千円	25,485 千円
支払利息相当額	0 千円	47 千円	55 千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも同様)。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも同様)。

セグメント情報

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 [自平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日]					
		情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等 その他の業務	計	消去又は全社	連結
I	売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,909,851	864,997	270,895	5,045,744	( - )	5,045,744
	(2) セグメント間の内部売上高	7,467	6,406	1,503	15,377	(15,377)	-
	計	3,917,318	871,404	272,399	5,061,121	(15,377)	5,045,744
	営業費用	3,280,831	792,923	252,062	4,325,817	(15,377)	4,310,440
	営業利益	636,486	78,480	20,336	735,303	( - )	735,303

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 [自平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日]					
		情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等 その他の業務	計	消去又は全社	連結
I	売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,455,899	718,844	279,067	4,453,810	( - )	4,453,810
	(2) セグメント間の内部売上高	9,939	6,811	743	17,495	(17,495)	-
	計	3,465,838	725,656	279,810	4,471,305	(17,495)	4,453,810
	営業費用	2,983,744	660,301	230,151	3,874,196	(17,495)	3,856,701
	営業利益	482,094	65,354	49,659	597,109	( - )	597,109

(単位：千円)

		前連結会計年度 [自平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日]					
		情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等 その他の業務	計	消去又は全社	連結
I	売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	7,151,083	1,389,313	534,083	9,074,480	( - )	9,074,480
	(2) セグメント間の内部売上高	18,937	13,925	925	33,787	(33,787)	-
	計	7,170,020	1,403,238	535,009	9,108,267	(33,787)	9,074,480
	営業費用	6,086,669	1,273,030	447,131	7,806,831	(33,787)	7,773,044
	営業利益	1,083,351	130,207	87,877	1,301,436	( - )	1,301,436

(注)事業区分の内容

1. 情報処理・ソフトウェア開発業務

- ① ソフトウェア開発業務(OA(オフィスオートメーション)系管理業務を中心としたアプリケーション開発、通信制御系等ソフトウェア開発等)
- ② システム運用業務(システム開発後のシステム運用に係わる業務)
- ③ ファシリティサービス業務(エントリー業務の受託・運営管理、キーパンチャー派遣等)

2. 機器販売業務

各種PC(パーソナルコンピュータ)及び周辺機器の販売

3. リース等その他の業務

コンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成18年 6月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年 6月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	1,660,185	2,188,770	528,585	939,345	1,245,905	306,560	1,335,945	1,828,481	492,536
非上場外 国債券	895,403	860,835	△ 34,567	—	—	—	—	—	—

非上場外国債券の評価基準及び評価方法

従来、「時価のないもの」として償却原価法により評価を行ってまいりましたが、金融機関の店頭において成立する価格の入手が可能となったため、「時価のあるもの」として中間連結決算日の市場価格等に基づいて評価をしております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成18年 6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年 6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式	84,388	64,388	84,388
非上場外国債券	—	768,357	907,817
投資事業組合等	54,649	—	46,419

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 1株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,031円14銭	958円56銭	1,022円02銭
1株当たり中間 (当期)純利益金額	45円19銭	43円20銭	91円77銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益 普通株式に係る	422,374 千円	403,793 千円	857,745 千円
中間(当期)純利益 期中平均株式数	422,374 千円 9,346,272 株	403,793 千円 9,346,671 株	857,745 千円 9,346,552 株

## 5. 生産、受注及び販売の状況

受注状況

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発業務	1,697,512	862,707	1,297,334	668,751	3,271,853	972,104
機器販売業務	935,962	475,543	716,669	541,326	1,250,390	404,578
合 計	2,633,474	1,338,250	2,014,003	1,210,077	4,522,243	1,376,682

- (注) 1.金額は販売価格によって算出しております。
- 2.その他上記業務以外の業務につきましては、継続業務が大半であり、サービス内容も多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。
- 3.受注数量は、ソフトウェア開発業務につきましては、サービス業務(役務の提供)であること、また機器販売業務につきましては、取扱品目が多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。

生産実績および販売実績につきましてはセグメント情報において記載しております。